

令和7年度第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

1 開催日時 令和7年8月8日(金) 午後3時～4時40分

2 場 所 市庁舎302・303会議室

3 出席者〈推進委員会委員〉

岩本 健嗣委員長、牛塚 松男委員、源代 薫委員、高橋 利幸委員、礪 拓也委員、
長井 忍委員、野田 智委員、藤川 護委員、宮越 浩子委員、向田 真理委員、
米澤 祐紀委員(五十音順)

〈当局〉

長谷川企画管理部長、中川財務管理部長、菅原市民生活部長、杉本福祉保健部長、
轟こども家庭部長、塩谷産業経済部長、山口都市整備部長、作道教育委員会事務局
長、渡邊市民病院事務局長、土居消防長、森田企画管理部次長、星野教育委員会事
務局次長、中村河川・港湾課長、中波都市計画課長、笠間商工企業立地課長、近岡D
X推進班長、薬師生活安全課課長補佐、清水農林水産課課長補佐、北川観光まちづく
り課課長補佐

〈事務局〉

黒川政策推進課長、長面課長補佐、橋本主査

4 委員長の選出 岩本委員を委員長とする。

5 議 題

(1)総合戦略の進捗状況(令和6年度)について

事務局から資料1、参考資料2を説明

委 員 長: p3 社会動態のグラフの転出数が、平成30年度から上昇基調にあるように見えるが、
何か考察はあるか。

事 務 局: 転出数が増加傾向にある理由はわからないが、全庁的に移住・定住施策に取り組み、人
口減少対策に努めていきたいと考えている。

委 員 長: p6 KPIのNo.9「児童生徒が学校の授業時間以外に勉強すると回答した割合」について、
平日1日当たり1時間以上勉強するという回答も、休日に1日当たり2時間以上勉強するとい
う回答も、パーセンテージが下がっている。個人的には、長時間勉強することが目的では
ないような気もしている。例えばICTの活用により、より効率的に勉強できるようになったた
め勉強時間が減ったということであれば実は良いことであると思うが、そういう傾向はない
のか。

教育委員会事務局長: ICT活用により効率化が図られたということであればありがたいが、全国学力・学習状況
調査の結果によると、ゲームであったりSNS・動画視聴の時間がかなり多くなっていること
から、結果的に勉強時間が少なくなったものと認識している。デジタルツールの活用等、少
ない時間で効率よく学べるよう取り組んでいきたい。

委 員 長: p15 KPIのNo.53「IoT活用延べ業務数」について、概ね順調となっているが、具体的に
どのようなことに活用したのか。

D X 推進班長： 排水路やため池の水位をリアルタイムで把握し、迅速な対応に繋がったり、積雪量をセンサーで観測して除雪の実施判断を行ったりしているほか、ICTプイにより海洋状況を可視化し、出漁判断を効率的に行うなど、幅広い分野で活用している。

委員： p4、5の数値目標だが、「子育てが楽しい」と回答する割合や、「授業がよく分かる」児童・生徒の割合が、目標値である 100%になることはあるのか。小学校より中学校のほうが学習内容が難しくなるので、よく分かると答えるお子さんの割合が低くなるのは当然のことであり、またお子さんによって得意不得意もある。また、自分自身も子育てを経験している中で、子育てが楽しい瞬間も当然あるが、苦しかったり悩んだりする瞬間もあるので、常に「子育てが楽しい」と回答できるかと言われると難しいと感じる。この目標値について、どのように考えているか。

教育委員会事務局長： 「授業がよく分かる」児童・生徒の割合については、実際に 100%になることはないかもしれないが、教育委員会としては「誰一人取り残さない」「限りになく 100%に近付けていく」という決意表明の意味合いである。

こども家庭部長： 「子育てが楽しい」と回答する割合についても、なかなか 100%にはならないとは思いますが、市の立場として 100%を目指すという意識で事業に取り組んでおり、この目標値を設定している。

委員： 考え方は理解できる。せっかくいろいろな角度から取組を行われているので、何か「達成できた」と実感できる目標を掲げることも良いのではないかと感じた。

委員： p12 に運転手不足に伴うコミュニティバスの臨時運休についての記載がある。青年会議所の事業の中で高校生から、コミュニティバスの運行が減り、非常に困っているという意見を耳にしたことがある。「のる一と射水」の運行エリア拡大に取り組むという記載はあるが、それ以外に行政として考えていることがあれば教えていただきたい。

市民生活部長： 運転手不足は本市だけでなく、社会全体の問題である。限られた運転手数で効率的に公共交通を維持していくため「のる一と射水」を運行しており、高校生の方々にも活用していただいている。今は「のる一と射水」の全市展開を一つの目標としている。また、自動運転といった新技術なども視野に入れながら合理的な公共交通体系の形成について検討している。

委員長： 公共交通のオンデマンド化が進められてきている。定時・定路線という手法をやめていく傾向にあるが、射水市の地域公共交通計画を見ると高齢者の通院や通学についてしっかり意識されていると感じるので、引き続き検討を続けていただきたい。

市民生活部長： 行政だけでできることは限られているため、民間団体の協力も得ながら、ライドシェアなどの導入についても検討していく。

委員： p2 の合計特殊出生率について、令和元年や令和3・4年と数値が伸びているが、何か施策を実施した結果なのか。全国的な減少トレンドの中で、射水市の施策が奏功した結果として表れているのであれば、注目を集められると思うが、いかがか。また、今後どのような施策を講じていくのかについてご教示いただきたい。

こども家庭部長： 合計特殊出生率が伸びたときに、効果的な施策を実施したということは特にない。射水

市の人口規模では調査の母数が小さいので、数値の上下幅は大きくなる。また、出生数が少ない年は、翌年数値が伸びる傾向にある。合計特殊出生率の計算に当たっては、調査対象となる女性の人口にも左右されるため、子育て支援策だけでなく、全庁的な人口増加施策も重要になってくる。

委員： p10 の純移動数について、今後の取組として転入者の新築住宅の取得や空き家の購入に対する支援や移住支援金などが記載されており、移住を決めた方に対する支援は多く実施されているように感じるが、移住体験をしたい方向けの支援はあるか。市内には移住体験施設が新湊エリアに2棟あるが、射水市全体を広範囲で見ただけのよう、他のエリアにあるホテルを使う場合に割引する、食事への支援を行うなどの手法は検討できないか。

産業経済部長： 県において、県外から県内へ移住を検討している方を対象に、移住関連イベントへの参加や移住体験、移住相談を行う上で必要な交通費、宿泊費等を助成している。また、市としても、移住と空き家利活用の相談窓口「＃みらいシテン射水」の移住体験プログラム等の中で一部支援を行っている。移住を検討している方の負担を減らし、射水市を巡っていただくことで更に関心を高めていくという観点からのご質問かと思うので、より有効な手段について、観光協会をはじめ、様々な団体とも意見を交わしていきたい。

委員： 飲食店の魅力なども感じていただければ、最終的に移住や二地域居住の検討にもつながっていくと思うので、ぜひ観光協会としても協力していきたい。

委員： p11 の射水市観光ホームページ閲覧数について、今後さらに伸びるのではないかと感じる。ホームページの内容を充実させると昨年お聞きしたと思うが、どのようなリニューアルを検討しているのか。

産業経済部長： ホームページのリニューアルについて、今年度の観光庁の補助事業に採択されており、祭りの関係の情報の充実も含め、大幅な変更を行いたいと考えている。

委員： 祭りの話が出たが、新湊の曳山・築山は今年 12 月にユネスコ無形文化遺産への登録が予定されている。その祭り当日である 10 月 1 日の前に、ホームページを変えておかなければいけないのではないか。訪れる人が少ない冬場にリニューアルをしても効果が出ない。

委員： 現在、業者と打合せを重ねているところであり、10 月 1 日にホームページをリニューアルすることはスケジュール上困難である。曳山祭りについては、昨年度作成した特設ページがあるので、それを全面に押し出してアピールする形で対応したい。

委員： p17 のスポーツ施設を核とした地域活性化事業について、来週「U-16 プレミアチャンピオンシップ IN 富山」が富山県内3会場で開催される。3会場で数千人単位が集まる、日本トップレベルの高校の大会であり、フットボールセンターとしては過去最大のイベントとなるはずで、非常に注目している。恐らく射水市でスポーツをキーとして全国から集客できる場所はここしかなく、スポーツ観光や関係人口の増加という観点からも、定期的にこういった大会が開かれるような、あるいはスポーツ合宿ができるような環境整備が必要であるが、宿泊場所がないという声を色々なところから聞いている。まさにスポーツ施設を核とした地域活性化事業として、総合的に取り組んでいただきたい。

教育委員会事務局長： 市ではスポーツコミッションの設立を目指しており、それを核として宿泊施設や観光など

を有機的につなげていく取組を進めようとしている。

委員長： 県がスポーツコミッションを立ち上げたところであり、連携できればよい。

委員： p12 KPI のNo.36「市内企業に就職したい学生の割合」が減っている上、p9 KPI のNo.22「人材確保充足数」も達成できていない。今は求人が増えているが求職者が減ってきているという状況で、県外に転出される方も多い中、市内企業に就職していただくための対策は何かあるか。

産業経済部長： 市内企業からも人手不足であると聞いている。その状況は今後も続くと考えており、雇用対策推進協議会において、セミナーや高校生向けの企業フェア等の取組を行っている。

委員： 「市内企業に就職したい学生の割合」の調査対象には高校生も含まれているのか。

産業経済部長： 大学生だけでなく、高校生も含んだ数値となっている。

委員長： 労働供給制約社会という言葉があるが、企業が人材を採用できていない。企業の経済活動が、採用できた人数によって制約されてしまうという状況にある。数値目標に「雇用創出数」を設定しているが、雇用を創出するという考え方が時代に合わなくなっている。KPI No.18 の「IT、IoT を活用して生産性向上に取り組む事業者の割合」が「維持」である一方、No.20 の「長時間労働の削減に取り組む事業者の割合」が減っている。これは少ない労働力で業務をこなしている結果である可能性があり、今後は人材は採用できないという前提で、雇用対策や経済インフラの維持を考えていく必要があるのではないか。少ない人数で仕事を回し、経済を回せるよう取り組んでいくことも重要だと思う。

委員： p9 に記載されている KPI の進捗状況に「遅れ」が多いことは、経済団体としても反省すべき点であると感じている。これまで以上に市と連携を深め、状況を改善していきたい。

産業経済部長： 雇用対策推進協議会の取組に加えて、市の取組も説明したい。求職者側への支援として、多様な働き方支援事業を実施している。求職者にスキルを習得していただき、テレワーク等で実施できる仕事に就いていただくもので、特に女性の、何らかの理由で仕事から離れ、復帰を希望している方に向けた事業である。また、インターンシップの実施や、企業と学生の交流イベント等、企業の魅力を直接感じるができる場を設ける事業も実施することとしており、効果的な採用・就職活動の支援を行ってまいりたい。

委員： p14 に記載されている数値目標「まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合」KPI について、令和3年の数値だけが大きく増えている理由は何か。

市民生活部長： 理由の具体的な分析はできていないが、コロナ禍の影響もあったかもしれない。

委員： 人口対策においては、転入転出といった社会動態への意識も重要だが、今住んでいる人に継続して住み続けてもらうことも、地域振興の観点で重要である。いざというときに安全安心な暮らしを支えるのは地域の人の繋がりであるが、地域活動の担い手の後継者確保が難しくなっている。p13 の数値目標「地域の支え合い体制の推進地域数」は 26 地域で、進捗は「概ね順調」となっているが、この地域の支え合い体制は、フレイル予防等の高齢者に対する支援のネットワークが中心となっている。色々な世代を対象とした繋がり場の創出や、住民主体の多様な支え合い活動に対する、行政の支援を期待している。地域

振興の立場として、市と力を合わせて取り組んでいきたいと思っているので、何か市として考えがあれば聞かせてほしい。

市民生活部長： 地域活動の担い手不足について、コロナ禍で減少したまま回復しないというご相談は多い。また、民間企業の定年延長も増え、現役世代が地域に関わっていないという部分もあり、市としてどのような支援ができるのか地域の声を聞きながら共に取組んでまいりたい。

委員： 地域支え合いネットワーク事業未実施の地域に、実施できない理由を聞くと、活動のリーダーとなる人材がいらないとのことだった。「地域の支え合い」を支える人材がいらない、地域活動をしようとしても人がいない、従来の組織や体制で活動していくことが難しいという現実が見えてきた。民生委員の改選に当たっても大変厳しい状況にあり、次回の改選ではさらに厳しさを増すだろう。周知のための情報提供や、IT・ICT の活用だけではなく、地域にいる方に参加していただくための仕掛けも重要である。

福祉保健部長： 地域支え合い体制の推進事業は、高齢者の方が住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、地域の皆さんで支え合うという事業である。支えてほしい人が増えても、支えてあげられる人が減っており、それをどう解決していくかは非常に難しい問題であると認識している。本市で導入している電子自治会アプリ「結ネット」のような ICT 技術も活用し、地域のイベント等を発信することで、潜在的な担い手の発掘にも取り組んでいきたい。また、市と社会福祉協議会で現在地域共生プランの見直しに取り組んでいるところだが、人が減っていく中でどうやって地域を支えて行くかについても、様々な意見をいただきながら、見直しを進めてまいりたい。

委員： p9KPI のNo.22「人材確保充足数」の実績には、外国人の方も含まれているのか。

産業経済部長： 外国人の方も含まれている。

委員： 取引先の企業でも、建設、土木、介護の分野でかなり外国人の方が増えている。今年になって急激に増えた印象があり、人手不足の部分を外国人の方で補っているのが実態かと思う。生産性向上や効率化で人手不足をカバーしていかなければならないという話もあったが、建設業、サービス業等、労働集約型産業ではマンパワーに頼らざるを得ないので、生産性向上や効率化、DX 投資以外の対策も重要になってくる。

委員長： いわゆる生活維持サービスにどのようにマンパワーを振り分けていくか、考えていく必要がある。マクロ経済的に言えば、必要な職種は賃金が上がっていくべきだが、現状はそうっていない。富山県では 15～20 年後には、生活維持サービスのサービス品質が 75%程度になるという試算がある。全産業だけでなく、生活維持サービスにおける人材確保充足数も注視していく必要がある。

企画管理部長： 本日の議事は主に、計画期間を令和 6 年度末までとしていた第 2 期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況についてであった。昨年度末に策定した第 3 期射水市創生総合戦略では、人口が減少する中でも、7 万人の人口を維持するという目標を設定している。合計特殊出生率や社会動態、地域公共交通、観光ひいては関係人口・交流人口、雇用創出、地域の繋がりなど、様々なご意見を頂戴したが、各々の分野ごとではなく、全庁的に連携してまちづくりに取り組んでまいりたい。

(閉会)